

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券 … 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	53,454,698	0	6,085,128	47,369,570
減価償却引当資産	46,545,302	6,085,128	0	52,630,430
小 計	100,000,000	6,085,128	6,085,128	100,000,000
合 計	100,000,000	6,085,128	6,085,128	100,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	-
小 計	0	0	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	47,369,570	0	0	(47,369,570)
減価償却引当資産	52,630,430	0	0	(52,630,430)
小 計	100,000,000	0	0	(100,000,000)
合 計	100,000,000	0	0	(100,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	7,770,230	1,518,431	6,251,799
建物附属設備	10,650,071	4,449,937	6,200,134
器具備品	25,151,884	9,253,530	15,898,354
ソフトウェア	17,117,342	9,247,602	7,869,740
リース資産	50,024,693	25,627,725	24,396,968
合 計	110,714,220	50,097,225	60,616,995

5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位：円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	13,290,000	1,682,000	14,826,000	0	146,000
退職給付引当金	53,454,698	0	5,371,213	713,915	47,369,570
合 計	66,744,698	1,682,000	20,197,213	713,915	47,515,570

6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位：円

科 目	当期末残高
造 作	244,180
建物附属設備	321,751
器具備品	900,239
ソフトウェア	403,031
リース資産	808,797
合 計	2,677,998

7. 関連当事者取引の内容

関連当事者との取引は無し